

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-1011
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,224,136	11,279,693	21,381,338
経常利益 (千円)	2,259,422	1,683,515	4,835,290
四半期(当期)純利益 (千円)	1,601,051	974,797	4,151,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,549,742	684,232	4,449,979
純資産額 (千円)	19,210,797	27,241,892	26,557,660
総資産額 (千円)	34,772,174	47,424,174	50,325,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	208.47	105.01	509.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.1	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,363,420	5,252,673	10,382,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,198,029	6,992,808	8,503,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,232,775	218,337	2,532,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,713,084	5,207,988	7,211,189

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.72	28.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

ただし、当社グループでは、平成23年10月1日から連結子会社に株式会社テラミクロスが加わり、パッケージングの受託生産を新たに開始します。新たに加わる当該生産については、以下のとおりであります。

当社グループが新たに開始するパッケージングは、ウエハレベルパッケージ（以下、「WLP」という。）という種類のパッケージで、個々のチップごとに加工する従来の一般的なパッケージと異なり、ウエハ状態のまま多数のチップを一括して加工するものです。WLPは、様々な半導体のパッケージの中でもパッケージング後の製品サイズが小型、薄型で、携帯電話などのモバイル機器に代表される、限られたスペースに効率よく部品を搭載する必要がある製品に有効なパッケージです。

当社グループは、このWLP製品の中でも耐久性に優れる高性能な製品を生産している株式会社テラミクロスを連結子会社とすることで、WLPの優位性を生かした事業展開を強化し、業績を伸ばしていくとともに、当社グループのテスト受託と合わせて半導体の後工程を一括して提供するターンキービジネスを強化し、顧客の利便性を向上する体制を構築いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

ただし、当社グループでは、平成23年10月1日から連結子会社に株式会社テラミクロスが加わり、パッケージングの受託生産を新たに開始します。これに伴い、テスト受託では想定していない新たな事業等のリスクが発生します。新しく発生する事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループはパッケージングの受託生産において独自技術とノウハウの蓄積により生産活動を行っており、第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、当社グループと異なる認識に基づき、知的財産権の侵害等、予測不可能な事由により将来的に他社から差止請求、損害賠償請求などが提起される可能性があります。このような場合、紛争の処理にあたり費用の発生、損害賠償等により、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、パッケージングの受託生産において所定の品質基準に基づいて製造を行っておりますが、製造装置の故障や薬液への不純物の混入、素材等の想定外の経年劣化などにより将来的に欠陥が発生する可能性があります。このような場合、損害賠償や、その後の受注活動に影響が出る可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入先の供給能力等について

当社グループは、パッケージングの受託生産において加工工程で使用する各種薬液など、多くの原材料を外部の仕入先に依存しております。これらの原材料を安定的に調達するために複数の仕入先の確保に努めてまいりますが、需給の逼迫や仕入先の事故等により生産に必要な原材料を予定通り調達できない可能性があります。このような場合、原材料価格の高騰や、生産量の減少など、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）における経済状況は、東日本大震災の復興需要に伴う一部商品の生産増加があったものの、電力不足に伴う節電による生産効率の低下や、円高の継続、欧州の財政危機などにより、企業業績は低迷いたしました。

当社グループの属する半導体業界は、昨年から継続していたスマートフォンなどの需要の伸びが緩やかになったことを受け、今年度に入りセットメーカーの在庫が増加したことに伴い、年初の強気の生産計画を見直す動きが出てまいりました。

このような状況の下、当社グループのテスト受託状況は、第1四半期連結会計期間には予想していた東日本大震災の影響もほとんど無く、堅調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）には最終製品の市場環境の悪化に伴い、メモリ事業、システムLSI事業とも受託が減少傾向となりました。

この結果、当累計期間における当社グループの売上高は11,279百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1,848百万円（同23.4%減）、経常利益1,683百万円（同25.5%減）、四半期純利益974百万円（同39.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

メモリ事業においては、当会計期間には、主要顧客の生産品のうちテスト装置をより長時間稼働する必要がある製品（以下、「テスト時間の長い製品」という。）の生産数量が減少いたしました。当累計期間全体では、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に比べ、テスト時間の長い製品の割合が増加したことなどにより、売上高は10,253百万円（前年同期比9.5%増）となりました。しかし、前連結会計年度に、テスト時間の長い製品の増加に対応するため、テスト装置への積極的な設備投資を行ったことにより、減価償却費が1,133百万円（同54.2%増）増加したことなどから、セグメント利益は2,774百万円（同17.3%減）となりました。

システムLSI事業

システムLSI事業においては、当累計期間は前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に比べ、イメージセンサ、アナログなどの受託量が増加したことなどにより、売上高は1,048百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント損益は360百万円の損失（前年同期は437百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当会計期間末における総資産は47,424百万円となり、前連結会計年度末比2,901百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に取得した設備代金の支払いが当累計期間に生じたことで現金及び預金が2,003百万円減少したこと、未収入金が902百万円減少したことによるものです。

負債は20,182百万円となり、前連結会計年度末比3,585百万円の減少となりました。これは主に、設備購入代金の支払等により未払金が2,176百万円減少したこと及び返済によりリース債務が754百万円減少したことによるものです。

純資産は27,241百万円となり、前連結会計年度末比684百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が974百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,207百万円となり、前連結会計年度末比2,003百万円の減少となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当累計期間での税金等調整前四半期純利益1,759百万円及び減価償却費4,341百万円の計上を主体とした資金の増加に対し、法人税等の支払915百万円を主体とした資金の減少により5,252百万円の純収入（前年同期比20.4%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,992百万円の純支出（前年同期比218.1%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の純支出（前年同期比90.2%の支出減）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による3,166百万円の収入と、リース債務の返済による3,234百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当累計期間における研究開発活動の総額は37百万円であり、主にテスト装置の共同開発に関する費用であります。

なお、当累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限の無い当社の 標準となる株式で、単元株式 数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,282,500	-	11,823,312	-	11,380,267

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER 2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,040,000	11.20
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.19
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	589,600	6.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279,100	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	98,600	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	95,200	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	64,100	0.69
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	61,200	0.66
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	59,500	0.64
計	-	6,727,300	72.47

(注) 1. パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月16日現在で1,040,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パワーテックテクノロジーインク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所 NO.26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303,
TAIWAN
保有株券等の数 1,040,000株
株券等保有割合 11.20%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,700	92,817	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	92,817	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,189	5,207,988
受取手形及び売掛金	3,774,836	3,305,270
製品	12,675	19,805
仕掛品	139,692	192,214
貯蔵品	24,263	27,026
未収入金	3,293,869	2,391,780
その他	242,405	304,845
流動資産合計	14,698,932	11,448,930
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,037,352	27,580,248
その他(純額)	7,219,071	7,157,581
有形固定資産合計	34,256,423	34,737,830
無形固定資産	490,844	458,405
投資その他の資産	879,134	779,008
固定資産合計	35,626,402	35,975,244
資産合計	50,325,335	47,424,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,490	611,439
短期借入金	1,580,400	1,412,218
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	5,994,960	5,067,581
未払金	5,131,497	2,954,815
未払法人税等	992,098	712,263
引当金	338,135	250,084
その他	699,981	659,908
流動負債合計	15,516,563	11,968,312
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
リース債務	7,622,040	7,794,664
引当金	146,118	167,045
その他	182,953	102,260
固定負債合計	8,251,112	8,213,970
負債合計	23,767,675	20,182,282

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	1,972,117	2,946,915
株主資本合計	25,175,698	26,150,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	281,920	478,318
その他の包括利益累計額合計	281,920	478,318
少数株主持分	1,663,881	1,569,715
純資産合計	26,557,660	27,241,892
負債純資産合計	50,325,335	47,424,174

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	10,224,136	11,279,693
売上原価	7,004,358	8,533,174
売上総利益	3,219,778	2,746,518
販売費及び一般管理費	805,705	897,590
営業利益	2,414,073	1,848,927
営業外収益		
受取利息	1,406	2,761
設備賃貸料	21,598	19,045
受取手数料	9,114	-
受取補償金	-	58,036
その他	2,773	8,871
営業外収益合計	34,892	88,714
営業外費用		
支払利息	112,730	123,699
休止固定資産減価償却費	36,285	58,202
支払補償費	-	58,283
その他	40,526	13,940
営業外費用合計	189,543	254,126
経常利益	2,259,422	1,683,515
特別利益		
固定資産売却益	112,999	105,822
特別利益合計	112,999	105,822
特別損失		
固定資産売却損	57,271	3,653
固定資産除却損	5,959	26,426
ノウハウライセンス契約解約損	38,095	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
特別損失合計	103,779	30,080
税金等調整前四半期純利益	2,268,642	1,759,258
法人税等	465,301	689,931
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803,340	1,069,326
少数株主利益	202,289	94,529
四半期純利益	1,601,051	974,797
少数株主利益	202,289	94,529
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803,340	1,069,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	253,598	385,094
その他の包括利益合計	253,598	385,094
四半期包括利益	1,549,742	684,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471,716	778,398
少数株主に係る四半期包括利益	78,025	94,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268,642	1,759,258
減価償却費	3,157,748	4,341,845
受取利息	1,406	2,761
支払利息	112,730	123,699
受取補償金	-	58,036
固定資産除売却損益(は益)	49,769	75,742
ノウハウライセンス契約解約損	38,095	-
支払補償費	-	58,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,453	-
設備賃貸料	21,598	19,045
売上債権の増減額(は増加)	792,811	390,354
たな卸資産の増減額(は増加)	33,497	66,687
仕入債務の増減額(は減少)	86,747	134,325
引当金の増減額(は減少)	36,802	56,872
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,252	70,288
その他の流動負債の増減額(は減少)	302,104	155,362
その他	10,777	13,056
小計	4,562,503	6,289,914
利息の受取額	4,974	2,757
利息の支払額	112,730	124,049
補償金の受取額	-	58,036
損害賠償金の支払額	-	58,283
法人税等の還付額	8,940	-
法人税等の支払額	100,266	915,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363,420	5,252,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,722,593	7,178,698
有形固定資産の売却による収入	465,200	225,361
無形固定資産の取得による支出	17,046	51,656
設備賃貸料の受取額	81,604	19,920
資産除去債務の履行による支出	-	3,800
その他	5,193	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,198,029	6,992,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	991,302	-
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
リース債務の返済による支出	3,536,638	3,234,492
セール・アンド・リースバック取引による収入	462,560	3,166,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232,775	218,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,221	44,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,606	2,003,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,690	7,211,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,084	5,207,988

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 193,050千円	給与 194,437千円
賞与 34,534千円	賞与 9,966千円
賞与引当金繰入額 50,121千円	賞与引当金繰入額 53,544千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,161千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,060千円
退職給付費用 14,558千円	退職給付費用 15,485千円
減価償却費 72,575千円	減価償却費 70,259千円
外注費 106,159千円	外注費 149,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,613,084千円	現金及び預金 5,207,988千円
譲渡性預金 1,100,000千円	現金及び現金同等物 5,207,988千円
現金及び現金同等物 2,713,084千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,361,528	867,175	10,228,703	4,566	10,224,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,361,528	867,175	10,228,703	4,566	10,224,136
セグメント利益又は損失()	3,355,706	437,645	2,918,061	503,988	2,414,073

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 503,988千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 495,359千円、連結消去 7,144千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 1,484千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,253,277	1,048,605	11,301,883	22,189	11,279,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,253,277	1,048,605	11,301,883	22,189	11,279,693
セグメント利益又は損失()	2,774,932	360,361	2,414,570	565,642	1,848,927

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 565,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 579,069千円、連結消去17,797千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 4,371千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	208円47銭	105円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,601,051	974,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,601,051	974,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,680	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(株式の新規取得による子会社化及び子会社の増資引受けについて)

当社は平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社テラミクロスの株式をカシオ計算機株式会社より平成23年10月1日に取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ウエハレベルパッケージ(WLP)関連事業を取得することで、新たな成長戦略ドメインのひとつとしてウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待される、ターンキービジネス領域の強化・拡大を図ることを目的としております。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 商号

株式会社テラミクロス

(2) 代表者

越丸 茂(当社 代表取締役会長)

(3) 所在地

東京都青梅市

(4) 規模

資本金 500千円

3. 事業内容

WLP等の研究、開発、設計、製造及びその販売

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の所有割合

(1) 取得した株式の数

1株

(2) 取得価額

600,000千円

(3) 取得後の所有割合

100%

5. 株式の取得日

平成23年10月1日

6. 支払資金の調達方法

自己資金

7. 子会社増資について

当社は、平成23年9月28日開催の取締役会において、株式会社テラミクロスの第三者割当増資を全額引き受けることを決議し、平成23年10月3日に払込を完了いたしました。

(1) 増資の目的

株式会社テラミクロスの財務体質の強化を図るため。

(2) 増資の概要

増資金額 300,000千円

払込期日 平成23年10月3日

割当先 当社100%

資本金(増資後) 300,500千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。